令 和 6 年 度

松川町歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

松 川 町 監 査 委 員

７松監第９号

令和７年８月20日

松川町長　　北 沢　秀 公　　様

松川町監査委員　　大 島　英 嗣

松川町監査委員　　松 井　悦 子

令和６年度 松川町各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第２項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第２項の規定により審査に付された、令和６年度松川町一般会計、特別会計及び公営企業会計の歳入歳出決算並びに、地方自治法第241条第５項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付します。

目　　次

第１　審査の概要 …… 1
　Ⅰ　審査の対象 …… 1
　Ⅱ　審査の期間 …… 1
　Ⅲ　審査の方法 …… 1

第２　審査の結果 …… 1

第３　審査の総括意見 …… 2

第４　決算の概要 …… 4
　Ⅰ　総括 …… 4
　　１　総括 …… 4
　　２　会計別決算収支状況一覧表 …… 4
　　３　一般会計よりの繰出金内訳 …… 7
　　４　町債の状況 …… 7
　　５　ふるさと納税の状況 …… 7
　　６　未収金の状況 …… 8
　　７　不納欠損処分の状況 …… 9
　　８　主要財政指標の状況 …… 10
　　９　資金の運用状況 …… 10

　Ⅱ　一般会計 …… 11
　　１　歳入の状況 …… 11
　　（１）歳入の内訳 …… 11
　　（２）一般会計における町債の状況 …… 12
　　（３）町税調定収納状況 …… 13
　　２　歳出の状況 …… 14
　　（１）款別歳出決算の状況 …… 14
　　（２）性質別歳出決算の状況（地方財政状況調査より） …… 15

　Ⅲ　特別会計 …… 16
　　１　国民健康保険事業特別会計 …… 16
　　２　後期高齢者医療特別会計 …… 18
　　３　介護保険事業特別会計 …… 19
　　４　発電事業特別会計 …… 21

　Ⅳ　公営企業会計 …… 22
　　１　水道事業会計 …… 22
　　２　下水道事業会計 …… 24
　　３　信州まつかわ温泉清流苑事業会計 …… 27

　Ⅴ　財産に関する調書 …… 29
　　１　財産の増減高および現在高 …… 29
　　２　令和６年度 基金増減一覧表 …… 30

　Ⅵ　定額基金運用状況 …… 31
　　１　奨学資金貸付基金 …… 31
　　２　土地開発基金 …… 31

　Ⅶ　参考資料
　　１　令和６年度　歳入・歳出決算総括表 …… 32
　　２　令和６年度　一般会計歳出節別決算表 …… 33
　　３　令和６年度　特別会計歳出節別決算表 …… 34
　　４　令和６年度　歳出節別決算額対前年度比較表 …… 35

第１　審査の概要

Ⅰ　審査の対象

令和６年度　松川町一般会計歳入歳出決算

令和６年度　松川町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和６年度　松川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和６年度　松川町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和６年度　松川町発電事業特別会計歳入歳出決算

令和６年度　松川町水道事業会計決算

令和６年度　松川町下水道事業会計決算

令和６年度　松川町信州まつかわ温泉清流苑事業会計決算

Ⅱ　審査の期間

令和７年８月６日から８月20日まで

Ⅲ　審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、実質収支に関する調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等を照合し、併せて関係職員から説明を聴取し、計数の正確性、予算の執行状況、財政運営について審査を実施しました。さらには、例月現金出納検査及び定期監査の状況も参考に審査を実施しました。

第２　審査の結果

一般会計及び各特別会計並びに公営企業水道事業会計、下水道事業会計、清流苑事業会計の決算書及び政令で定める付属書類については、いずれも法令に準拠しており、計数は正確であると認められました。また、予算の執行状況はおおむね適正に執行されていることが認められました。

ただし、一層の改善努力を要するものもあり、その内容は後述の意見のとおりです。

第３　審査の総括意見

１　財政運営について

（1）令和６年度一般会計決算の実質収支は、２億5,692万円の黒字となりましたが、前年度と比較すると6,046万円減少しました。実質収支比率は5.6％と前年度より1.4ポイント減少しましたが、標準財政規模からみると概ね適切と言えます。

また、令和６年度末の町債残高は、一般会計及び特別会計を合わせて総額67億2,712万円で、前年度に比べ４億8,508万円（△6.7％）減少し、実質公債費比率は7.1％と昨年度から1.2ポイント上昇しましたが、下水道事業に対する繰出金などの影響によるもので、総じて健全な財政状況が維持されています。

しかしながら、会計年度任用職員を含む人件費比率は16.2％で、前年度から僅かに低下したとはいえ高い比率を推移しており、今後の人口減少とともに職員の抑制は必須と思われます。

松川町においては、今後、公共施設等の老朽化対策などを含む大型事業や、少子高齢化対策・人口増対策等が見込まれるなか、町の財政運営はますます厳しい状況にあると言えます。引き続き、町民への福祉サービスを提供するなかで、効率的で効果的な事業の執行と、合わせて国県等からの財源確保に取り組み、財政状況や事業の優先度を十分に勘案しながらの行政運営が望まれます。

（2）経常収支比率は80.8％となり、前年度に比較して4.9ポイント低下しました。主な要因としては、人件費が増加した一方で、国県の支出金を積極的に活用するなどした結果、経常的支出に充てられる経常的一般財源の割合が相対的に減少したことが要因と考えられ、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。今後も特定財源の活用に加え、経常的な施策の見直しと人件費の抑制に努めることが課題と捉えます。

これらのことから、歳入規模に見合った歳出構造を考慮する中で、必要な公共サービスを提供するためには、常に財政状況を分析把握し、また適切な財源配分による施策への取り組みなど、将来的に持続可能な財政運営の維持が必要となります。

人口減少は避けては通れないことですが、地域の魅力を高め、持続可能な町を築く地道な努力によりこの減少幅を抑制することは可能です。住みたい町・住んで良かったと思ってもらえる町民サービスの提供のために、より効率的で効果的な事業の推進を望みます。

２　収入の確保、未収金解消及び適正課税について

一般会計及び特別会計の収入未済額については、前年度に比べ168万円増加し、6,901万８千円となりました。

内訳としては、町税で９万２千円の増加、国民健康保険税では135万８千円増加、また介護保険料が33万２千円増加しました。町税また国民健康保険税の未収金が増加した要因としては、年度途中における修正申告に伴う未徴収が複数件あったことが大きいと聞いていますが、徴収の所管課をはじめとした各部署担当者間の情報共有や連携を積極的に行い、税負担の公平性の観点、また自主財源確保のためにも未収金の解消は大変重要なことですので、適切な債権管理のもと毅然とした態度で徴収に努めてください。

また、不納欠損処分では、町税で178万１千円（前年度比－34万１千円）、国保税で63万９千円（前年度比－184万４千円）執行しています。主な要因として、生活困窮や納税義務者の死亡等のほかに時効中断できたにもかかわらず事務処理できなかった事案があったと聞きましたが、時効前の期間中に通知発送を行うなどし、そこに至るまでの債権管理は徹底して行ってください。

繰り返しとなりますが、税や料金における負担の公平性の観点から、債権者の実状を常に把握し、安易な債権放棄にならないよう適正な執行に努めてください。

３　公営企業会計について

（1）水道事業会計について

水道事業会計は、当年度純利益が－2,054万５千円（前年度比－2,375万６千円）となり、初めて赤字決算となりました。この要因は、インボイス制度導入等に伴う会計システムの入れ替えに費用を投じたためであり、来年度はまた黒字に戻るものと見込んでいます。

（2）下水道事業会計について

下水道事業会計は、当年度純利益が4,178万２千円（前年度比＋1,116万２千円）となり、今期も黒字となりました。しかしながら、この背景には一般会計からの繰入金に依存しているところが大きいことから、料金の引き上げを検討されていると聞いていますが、実行にあたっては町民への丁寧な説明をお願いします。

（3）信州まつかわ温泉清流苑事業会計について

清流苑は、令和５年度から３期にわたる大規模改修工事を終え、ほぼ全ての施設がリニューアルされました。この間に携わった多くの関係者、また職員の皆様に敬意と感謝を申し上げます。

清流苑は、町民の保養施設でもありますが、反面これからは施設を良くした分（工事で借りた資金返済が長期にわたり発生）これまで以上に外貨の獲得を目指していかなければなりません。宿泊費を値上げするなどし、収益アップの方策を検討してください。

４　予算執行について

事務事業及び予算執行等は概ね適正ですが、以下の課題に検討が必要と思われます。

（1）未使用の公有財産（普通財産）について精査を行い、今後の利用方針を早急に立て、町民益となるよう適正な有効活用に努めてください。

（2）職員の人事管理については大変ご苦労されていることが伺えますが、人口減少に伴い職員数は比例して減らさざるを得ません。今後、行政サービスの質を落とさず行政運営していくためにも、会計年度任用職員も含めた職員の定員管理計画を早急に策定し、人口規模に見合った適切な人員管理を図ってください。

第４　決算の概要

Ⅰ　総括

１　総括

一般会計の決算は、歳入総額が8,530,526千円、歳出総額が8,246,671千円です。

歳入歳出差引額（形式収支）283,855千円で、翌年度へ繰り越すべき財源26,927千円を控除した実質収支は、256,928千円の黒字となり、前年度と比較して黒字額は60,468千円減少しています。

歳入を前年度と比較すると、地方交付税、分担金及び負担金、国庫支出金、寄附金、諸収入、町債等が増加した一方で、町税、県支出金、繰入金、繰越金、諸収入等が減少となり、全体では314,931千円増加しています。

歳出については、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、災害復旧費、諸支出金が増加しましたが、労働費、商工費、土木費、教育費、公債費が減少となり、全体では454,246千円増加しています。

次に、特別会計は、歳入総額が3,041,424千円、歳出総額が2,909,085千円で、前年度と比較して歳入が130,623千円増加、歳出が101,436千円増加しています。また、歳入歳出差引額（実質収支）は、103,152千円の黒字となり、前年度と比較して黒字額は、29,188千円増加しています。

２　松川町会計別　決算収支状況一覧表　（その１）

（単位：円）

会計別	一般会計			一般会計の変遷		
	令和６年度	令和５年度	比　較	令和４年度	令和３年度	令和２年度
予算現額	9,021,346,367	8,462,705,000	558,641,367	8,428,904,000	9,092,702,000	8,960,951,000
歳入 A	8,530,526,306	8,215,595,657	314,930,649	8,128,941,681	8,513,253,681	8,384,440,972
歳出 B	8,246,671,431	7,792,425,427	454,246,004	7,482,073,592	7,713,273,627	7,724,070,993
形式収支（A－B）C	283,854,875	423,170,230	△ 139,315,355	646,868,089	799,980,054	660,369,979
翌年度に繰越すべき財源 D	26,927,000	105,774,000	△ 78,847,000	170,843,000	365,240,000	210,548,000
実質収支（C－D）E	256,927,875	317,396,230	△ 60,468,355	476,025,089	434,740,054	449,821,979
前年度実質収支 F	317,396,230	476,025,089	△ 158,628,859	434,740,054	449,821,979	295,539,322
単年度収支（E－F）G	△ 60,468,355	△ 158,628,859	98,160,504	41,285,035	△ 15,081,925	154,282,657
財政調整基金積立金 H	462,160,552	40,154,981	422,005,571	9,800,084	9,468,204	9,822,792
繰上償還 I	1,500,000	71,740,000	△ 70,240,000	0	0	0
財政調整基金積立金取崩し J	42,751,000	305,800,000	△ 263,049,000	4,520,000	17,200,000	93,000,000
実質単年度収支（G＋H＋I－J）	360,441,197	△ 352,533,878	712,975,075	46,565,119	△ 22,813,721	71,105,449

２　松川町会計別　決算収支状況一覧表　（その２）

（単位：円）

会計別	国民健康保険事業			後期高齢者医療		
	令和６年度	令和５年度	比　較	令和６年度	令和５年度	比　較
予算現額	1,235,427,000	1,235,506,000	△ 79,000	206,426,000	182,203,000	24,223,000
歳入 A	1,203,862,240	1,203,668,601	193,639	205,658,431	180,477,963	25,180,468
歳出 B	1,174,317,899	1,169,228,164	5,089,735	205,497,070	180,366,597	25,130,473
形式収支（A－B） C	29,544,341	34,440,437	△ 4,896,096	161,361	111,366	49,995
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0	0
実質収支（C－D） E	29,544,341	34,440,437	△ 4,896,096	161,361	111,366	49,995
前年度実質収支 F	34,440,437	27,914,959	6,525,478	111,366	949,044	△ 837,678
単年度収支（E－F） G	△ 4,896,096	6,525,478	△ 11,421,574	49,995	△ 837,678	887,673
特定目的基金積立金 H	4,892	6,377	△ 1,485	0	0	0
繰上償還 I	0	0	0	0	0	0
特定目的基金積立金取崩し J	0	21,000,000	△ 21,000,000	0	0	0
実質単年度収支（G＋H＋I－J）	△ 4,891,204	△ 14,468,145	9,576,941	49,995	△ 837,678	887,673

会計別	介護保険事業		
	令和６年度	令和５年度	比　較
予算現額	1,614,308,000	1,501,521,000	112,787,000
歳入 A	1,618,089,284	1,512,309,235	105,780,049
歳出 B	1,519,920,263	1,448,687,024	71,233,239
形式収支（A－B） C	98,169,021	63,622,211	34,546,810
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支（C－D） E	98,169,021	63,622,211	34,546,810
前年度実質収支 F	63,622,211	7,825,620	55,796,591
単年度収支（E－F） G	34,546,810	55,796,591	△ 21,249,781
特定目的基金積立金 H	30,000,001	0	30,000,001
繰上償還 I	0	0	0
特定目的基金積立金取崩し J	0	0	0
実質単年度収支（G＋H＋I－J）	64,546,811	55,796,591	8,750,220

２　松川町会計別　決算収支状況一覧表　（その３）

（単位：円）

会計別	発電事業			特別会計合計		
	令和６年度	令和５年度	比較	令和６年度	令和５年度	比較
予算現額	13,672,000	14,172,000	△ 500,000	3,069,833,000	2,933,402,000	136,431,000
歳入 A	13,814,352	14,344,961	△ 530,609	3,041,424,307	2,910,800,760	130,623,547
歳出 B	9,349,494	9,366,974	△ 17,480	2,909,084,726	2,807,648,759	101,435,967
形式収支（A－B） C	4,464,858	4,977,987	△ 513,129	132,339,581	103,152,001	29,187,580
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0	0
実質収支（C－D） E	4,464,858	4,977,987	△ 513,129	132,339,581	103,152,001	29,187,580
前年度実質収支 F	4,977,987	5,380,288	△ 402,301	103,152,001	42,069,911	61,082,090
単年度収支（E－F） G	△ 513,129	△ 402,301	△ 110,828	29,187,580	61,082,090	△ 31,894,510
特定目的基金積立金 H	0	0	0	30,004,893	6,377	29,998,516
繰上償還 I	0	0	0	0	0	0
特定目的基金取り崩し J	0	0	0	0	21,000,000	△ 21,000,000
実質単年度収支（G＋H＋I－J）	△ 513,129	△ 402,301	△ 110,828	59,192,473	40,088,467	19,104,006

（単位：円）

会計別	一般会計及び特別会計　総計		
	令和６年度	令和５年度	比較
予算現額	12,091,179,367	11,396,107,000	695,072,367
歳入 A	11,571,950,613	11,126,396,417	445,554,196
歳出 B	11,155,756,157	10,600,074,186	555,681,971
形式収支（A－B） C	416,194,456	526,322,231	△ 110,127,775
翌年度に繰越すべき財源 D	26,927,000	105,774,000	△ 78,847,000
実質収支（C－D） E	389,267,456	420,548,231	△ 31,280,775
前年度実質収支 F	420,548,231	518,095,000	△ 97,546,769
単年度収支（E－F） G	△ 31,280,775	△ 97,546,769	66,265,994
基金積立金 H	492,165,445	40,161,358	452,004,087
繰上償還 I	1,500,000	71,740,000	△ 70,240,000
基金取崩し J	42,751,000	326,800,000	△ 284,049,000
実質単年度収支（G＋H＋I－J）	419,633,670	△ 312,445,411	732,079,081

３　一般会計よりの繰出金内訳

（単位：千円）

繰　出　先	令和６年度	令和５年度	比　較	構成比（%）
国民健康保険事業特別会計	68,554	69,208	△ 654	8.7
後期高齢者医療特別会計	45,793	42,498	3,295	5.8
介護保険事業特別会計	208,950	211,532	△ 2,582	26.5
発電事業特別会計	0	0	0	0.0
水道事業会計※	191	21,298	△ 21,107	0.0
下水道事業会計※	386,252	579,768	△ 193,516	49.0
信州まつかわ温泉清流苑事業会計※	78,779	73,536	5,243	10.0
合　計	788,519	997,840	△ 209,321	100.0

※公営企業会計（水道・下水道・信州まつかわ温泉清流苑事業会計）は、一般会計から支出した補助金を含む。

一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出金は、前年度と比較して209,321千円減少し788,519千円となりました。繰出金の総額は、一般会計歳出総額の9.5%を占めており、前年度よりも低下しました。

下水道事業会計への繰出が繰出金総額の49.0%と大きな比重を占めています。

４　町債の状況

（単位：千円）

区　分	令和５年度末残高	令和６年度中増減		令和６年度末現在高
		償還	発行	
一般会計	4,288,035	498,963	464,783	4,253,855
水道事業会計	438,226	40,355	23,700	421,571
下水道事業会計	2,485,940	434,244	0	2,051,696
信州まつかわ温泉清流苑事業会計	218,000	0	146,000	364,000
計	7,212,201	973,562	488,483	6,727,122

５　ふるさと納税の状況

（単位：千円）

年　度	申込件数（件）	寄附金額	増　減
令和６年度	26,673	392,389	＋150,791（162.41%）
令和５年度	14,814	241,598	＋29,593（113.96%）
令和４年度	12,800	212,005	＋11,972（105.98%）
令和３年度	13,442	200,033	＋62,050（144.96%）
令和２年度	10,874	137,983	－

６　未収金の状況（滞納額）

（１）一般会計及び特別会計

（単位：千円）

款　別 ＼ 年　度		令和６年度	令和５年度	比　較
税・料金	町　税	45,988	45,896	92
	国民健康保険税	21,703	20,345	1,358
	後期高齢者医療保険料	173	272	△ 99
	介護保険料	1,154	822	332
	負担金（保育料）	0	0	0
	負担金（高齢者施設利用料）	0	0	0
	負担金（児童館利用料）	0	0	0
税外収入	財産収入	0	0	0
	使用料	0	0	0
	負担金（子育て短期支援事業）	0	0	0
	雑　入	0	0	0
計		69,018	67,335	1,683

※端数調整により他と整合しない場合があります

町税の未収金は、前年度に比べて92千円増額、国民健康保険税は1,358千円増額しました。未収金が増えた要因については、年度の後半に修正申告が複数件あり、その増額分が年度末までに徴収できなかったことが主な要因として挙げられます。

また、後期高齢者医療保険料は99千円改善したものの、介護保険料は332千円増額してしまいました。

税外収入には、未収金はありませんでした。

（２）公営企業会計

（単位：千円）

款　別 ＼ 年　度	令和６年度	令和５年度	比　較
水道使用料	5,396	5,131	265
下水道使用料（※１）	15,536	15,559	△ 23
下水道受益者負担金	0	2,020	△ 2,020
清流苑使用料	6,544	9,908	△ 3,364

※１　３月調定分（４月収納）の13,271千円が含まれます。

（３）奨学基金

（単位：千円）

款　別 ＼ 年　度	令和６年度	令和５年度	比　較
奨学資金貸付償還金	95	57	38

7　不納欠損処分の状況

（１）町税（国保税を含む）

（単位：円）

区分 / 科目	地方税法第15条の７ 第４項		地方税法第15条の７ 第５項		地方税法第18条第１項		合　計		合計（Ｒ５）	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人町民税(普)	3	361,115	2	82,765	2	176,094	7	619,974	3	126,909
個人町民税(特)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人町民税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	11	228,400	3	362,400	3	550,600	17	1,141,400	14	1,976,178
軽自動車税	1	7,200	1	12,900	0	0	2	20,100	2	20,100
【一般会計分計】	15	596,715	6	458,065	5	726,694	26	1,781,474	19	2,123,187
国保税	3	163,400	3	400,400	1	75,500	7	639,300	7	2,483,542
令和６年度計	18	760,115	9	858,465	6	802,194	33	2,420,774	26	4,606,729
令和５年度計	19	3,005,169	7	1,601,560	0	0	26	4,606,729		
比　較	△ 1	△ 2,245,054	2	△ 743,095	6	802,194	7	△ 2,185,955		

令和６年度の不納欠損処理は、2,421千円(前年度対比2,186千円減)の滞納金について執行しています。

一般会計の主要４税について、1,781千円を不納欠損処理しました。

内訳は、住民税が７件（欠損額620千円）、固定資産税が17件（欠損額1,141千円）、軽自動車税が２件（欠損額20千円）です。

そのうち、地方税法第15条の７第４項関係（執行停止判定から３年経過後の欠損）で滞納者の資力が回復しない案件が８件（欠損額524千円）、死亡者課税が７件（欠損額73千円）、また地方税法第15条の７第５項関係（納税義務を直ちに消滅させるもの）については、資力の回復見込みのない案件が２件（欠損額95千円）、死亡者課税が３件（欠損額153千円）、法人解散が１件（欠損額210円）、また地方税法第18条（消滅時効）による欠損については５件（欠損額727千円）でした。

国民健康保険税については、７件分（欠損額639千円）を不納欠損処理しました。

内訳は、地方税法第15条の７第４項関係（執行停止判定から３年経過後の欠損）が３件（欠損額163千円）、また地方税法第15条の７第５項関係（納税義務を直ちに消滅させるもの）については３件（欠損額400千円）、地方税法第18条（消滅時効）よる欠損が１件（欠損額76千円）でした。

令和６年度の不納欠損処理は、生活困窮（生活保護認定者を含む）及び納税義務者の死亡における相続人の不在や相続放棄、法人の解散等のほか、時効を中断できずに時効を迎えた事案が主な要因でした。

※不納欠損の要件

地方税法第15条第７第１項

同法第15条第１項の第①～③号に該当し滞納処分の執行停止をした場合において、以下４～５項に該当する場合は納税義務を消滅させる事ができる。

①滞納処分をすることができる財産が無いとき

②滞納処分することによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき

③その所在及び滞納処分をする財産がないとき

４項　滞納処分の執行停止が３年間継続したときは、納税義務は消滅する。

５項　地方団体の徴収金を徴することができないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させる事が出来る。

地方税法第18条第１項：消滅時効

法定納期限の翌日から起算して徴収権を５年間行使しないことによって、時効により消滅する。（なお、時効については、納税義務者が納付や債務承認された日の翌日から５年間延伸される他、差押が執行された日に中断し解除日の翌日から進行する。）

※債務承認：民法上の用語で納税義務者が自己の債務(滞納額)を書面により承認すること。時効を中断する効力がありますが納税義務者本人が承認しない限り無効。(家族や死亡した納税義務者の相続権者の承認では効力が無い。)分割納付の誓約締結は債務承認に該当する。

８　主要財政指標の状況

（単位：％）

区分 年度	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	実質収支比率	人件費比率
27	0.380	82.3	7.2	12.0	11.1
28	0.380	83.1	7.2	10.8	10.7
29	0.390	83.5	7.4	6.7	11.1
30	0.400	87.1	7.4	7.1	12.7
元	0.405	84.1	6.2	7.2	12.7
2	0.407	81.2	5.5	10.3	15.1
3	0.395	80.2	4.8	9.5	15.8
4	0.381	84.4	4.8	10.7	16.6
5	0.381	85.7	5.9	7.0	16.6
6	0.391	80.8	7.1	5.6	16.2

（１）財政力指数

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３年間の平均値です。指標が１に近いほど財源に余裕があるとされています。当年度は0.391となっており、前年度から0.01ポイント上昇しています。

（２）経常収支比率

町税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、委託料などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。当年度は80.8％で、前年度に比較して4.9ポイント低下しました。

（３）実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費に相当する額の標準財政規模に対する比率を示すもので、公債費に係る財政負担の程度を表すものです。当年度は7.1％となり、下水道事業に対する繰出金などの影響により1.2ポイント上昇しました。起債に当たり許可が必要とされる18％及び、起債制限を受ける25％を今年度も大きく下回っています。

（４）実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の比率を示すものです。当年度は5.6％で、前年度と比較して1.4ポイント減少しています。

（５）人件費比率

歳出決算上の人件費（会計年度任用職員を含む）の構成比率を示すものです。当年度は16.2％で、前年度から0.4ポイント低下しました。

９　資金の運用状況

年度末の資金不足の備えとして、財政調整基金の基金繰替運用を行いました。また、基金を利率の高い定期預金へ積み立てることによる資産の運用を図りました。

Ⅱ 一般会計

1　歳入の状況

（1）歳入の内訳 － 款別　　（単位：千円,％）

款別 ＼ 年度		令和６年度	構成比	令和５年度	構成比	比較
自主財源	1 町税	1,539,296	18.0	1,576,294	19.2	△ 36,998
	13 分担金及び負担金	20,556	0.2	18,766	0.2	1,790
	14 使用料及び手数料	105,855	1.2	86,914	1.1	18,941
	17 財産収入	8,945	0.1	10,678	0.1	△ 1,733
	18 寄附金	414,393	4.9	254,354	3.1	160,039
	19 繰入金	164,503	1.9	456,334	5.6	△ 291,831
	20 繰越金	423,172	5.0	646,868	7.9	△ 223,696
	21 諸収入	572,449	6.7	273,921	3.3	298,528
	計	3,249,169	38.0	3,324,129	40.5	△ 74,960
依存財源	2 地方譲与税	83,345	1.0	81,807	1.0	1,538
	3 利子割交付金	619	0.0	449	0.0	170
	4 配当割交付金	11,151	0.1	8,248	0.1	2,903
	5 株式等譲渡所得割交付金	14,855	0.2	8,226	0.1	6,629
	6 法人事業税交付金	28,727	0.3	26,552	0.3	2,175
	7 地方消費税交付金	325,007	3.8	320,627	3.9	4,380
	8 自動車取得税交付金	397	0.0	0	0.0	397
	9 自動車税環境性能割交付金	8,139	0.1	6,552	0.1	1,587
	10 地方特例交付金	76,616	0.9	21,097	0.3	55,519
	11 地方交付税	2,951,352	34.6	2,807,301	34.2	144,051
	12 交通安全対策特別交付金	909	0.0	940	0.0	△ 31
	15 国庫支出金	926,036	10.9	786,337	9.6	139,699
	16 県支出金	389,421	4.6	516,982	6.2	△ 127,561
	22 町債	464,783	5.5	306,349	3.7	158,434
	計	5,281,357	62.0	4,891,467	59.5	389,890
歳入合計		8,530,526	100.0	8,215,596	100.0	314,930

※端数調整により他と整合しない場合があります

一般会計の歳入決算額は、8,530,526千円であり、前年比314,930千円の増となりました。調定額に対しては、99.43％（前年度98.38％）であり、1.10ポイントの増となりました。

自主財源は、分担金及び負担金、寄付金、諸収入が増加した一方で、町税、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金が減少し、74,960千円の減となりました。その結果、自主財源の比率は38.1％（前年度40.5％）となり、2.4ポイント減少しました。

依存財源は、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、町債等が増加しましたが、県支出金等が減少し、389,890千円の増となりました。

（２）一般会計における町債の状況

（単位：千円）

区　　分	５年度末現在高	６年度発行額	６年度償還額			６年度末現在高
			元金	利子	計	
公共事業等債	791,530	15,800	98,269	2,491	100,760	709,061
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	68,000	0	8,441	132	8,573	59,559
災害復旧事業債	104,434	14,200	12,002	307	12,309	106,632
全国防災事業債	3,036	0	3,036	7	3,043	0
教育・福祉施設等整備事業債	300,668	21,100	52,264	1,014	53,278	269,504
一般単独事業債	705,270	275,100	82,886	1,634	84,520	897,484
うち地域活性化事業債	0	0	0	0	0	0
うち防災対策事業債	15,615	0	4,288	83	4,371	11,327
うち地方道路等整備事業債	0	2,600	0	0	0	2,600
うち(新)緊急防災・減災事業債	294,840	29,100	44,176	533	44,709	279,764
うち公共施設等適正管理推進事業債	140,418	84,700	5,974	326	6,300	219,144
うち緊急自然災害防止対策事業債	100,072	99,200	13,496	199	13,695	185,776
うち緊急浚渫推進事業債	11,050	0	1,250	22	1,272	9,800
うち脱炭素化推進事業債	2,400	55,100	0	6	6	57,500
うちこども・子育て支援事業債	0	4,400	0	0	0	4,400
辺地対策事業債	436,645	126,400	57,895	1,027	58,922	505,150
財源対策債	5,787	0	1,284	37	1,321	4,503
減収補填債	8,895	0	1,270	2	1,272	7,625
減税補填債	4,758	0	2,516	3	2,519	2,242
臨時財政対策債	1,859,012	12,183	179,100	7,381	186,481	1,692,095
その他	0	0	0	0	0	0
合　　計	4,288,035	464,783	498,963	14,035	512,998	4,253,855
前年度合計	4,525,222	306,349	543,536	14,843	558,379	4,288,035
比較増減	△ 237,187	158,434	△ 44,573	△ 808	△ 45,381	△ 34,180

令和６年度一般会計の町債発行額は464,783千円で、前年度に比べ158,434千円の増となりました。元利償還額は498,963千円で、前年度に比べ44,573千円の減となりました。

これらにより、令和６年度末現在高は4,253,855千円で、34,180千円の減となりました。

（３）町税調定収納状況

※収納率は不納欠損額を含めない数字です　（単位：千円,％）

区　　分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	Ｒ５収納率	増減
町　　税		1,587,066	1,539,297	1,781	45,988	96.99	97.04	-0.05
	現年課税	1,541,193	1,528,953	0	12,240	99.20	99.09	0.11
	滞納繰越	45,873	10,344	1,781	33,748	22.54	24.22	-1.68
個人町民税		561,624	546,466	620	14,538	97.30	97.51	-0.21
	現年課税	546,887	542,281	0	4,606	99.15	98.85	0.30
	滞納繰越	14,737	4,185	620	9,932	28.39	40.89	-12.50
法人町民税		75,043	74,685	0	358	99.52	99.68	-0.16
	現年課税	74,785	74,685	0	100	99.86	99.81	0.05
	滞納繰越	258	0	0	258	0.00	76.31	-76.31
固定資産税		767,067	736,911	1,141	29,015	96.06	95.97	0.09
	現年課税	738,428	731,464	0	6,964	99.05	99.08	-0.03
	滞納繰越	28,639	5,447	1,141	22,051	19.01	15.33	3.68
国有資産等交付金		31,223	31,223	0	0	100.00	100.00	0.00
軽自動車税		73,394	71,297	20	2,077	97.14	96.78	0.36
	種別割	64,312	63,742	0	570	99.11	98.77	0.34
	環境性能割	6,843	6,843	0	0	100.00	100.00	0.00
	滞納繰越	2,239	712	20	1,507	31.79	22.38	9.41
たばこ税		64,738	64,738	0	0	100.00	100.00	0.00
入湯税		13,977	13,977	0	0	100.00	100.00	0.00

令和６年度の町税の収納状況は、総合収納率(滞納繰越を含む)が96.99％となり、前年度対比△0.05ポイントとやや下降しました。

現年度分の収納率については、99.20％（前年度比＋0.11ポイント）と微増。

税目ごとの内訳は、個人町民税が99.15％（同＋0.30ポイント）、法人町民税が99.86％（＋0.05ポイント）、固定資産税が99.05％（△0.03ポイント）、軽自動車税が99.11％（＋0.34ポイント）でした。定期的に催告書・警告書の発送や個別訪問を行っていたため、全体として収納率は令和５年度対比で向上しました。

一方で、滞納繰越分については収納率が22.54％（前年度比△1.68ポイント）と下降。

税目ごとの内訳は、個人町民税が28.39％（同△12.50ポイント）、法人町民税が0.00％（△76.31ポイント）と大きく下降。固定資産税は19.01％（＋3.68ポイント）、軽自動車税は31.79％（＋9.41ポイント）と上昇しました。

滞納繰越分の収納率が下降した理由として、令和５年度の個人町民税が例年よりも高い収納率（40.89％）であったことと、法人町民税について、実質は廃業している法人の課税分が滞納となっており、その徴収ができなかったことが主な要因です。

２　歳出の状況

（１）款別歳出決算の状況

（単位：千円,％）

区　　分	令和６年度		令和５年度		比較増減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額
１．議　会　費	77,958	0.9	72,598	0.9	5,360
２．総　務　費	979,329	11.9	965,132	12.4	14,197
３．民　生　費	2,213,482	26.8	2,120,391	27.2	93,091
４．衛　生　費	574,671	7.0	551,678	7.1	22,993
５．労　働　費	1,297	0.0	1,326	0.0	△ 29
６．農林水産業費	826,723	10.0	604,045	7.8	222,678
７．商　工　費	573,209	7.0	733,057	9.4	△ 159,848
８．土　木　費	826,955	10.0	889,759	11.4	△ 62,804
９．消　防　費	256,993	3.1	254,008	3.3	2,985
10．教　育　費	691,652	8.4	709,560	9.1	△ 17,908
11．災害復旧費	38,817	0.5	32,458	0.4	6,359
12．公　債　費	512,998	6.2	558,413	7.2	△ 45,415
13．諸 支 出 金	672,587	8.2	300,000	3.8	300,000
合　　計	8,246,671	100.0	7,792,425	100.0	454,246

〔一般会計の変遷〕

（単位：千円,％）

区　　分	令和４年度		令和３年度		令和２年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
１．議　会　費	74,298	1.0	76,793	1.0	79,151	1.0
２．総　務　費	1,110,278	14.8	1,517,172	19.8	2,197,613	28.5
３．民　生　費	1,938,968	25.9	2,061,865	26.7	1,763,838	22.8
４．衛　生　費	568,940	7.6	555,303	7.2	444,317	5.8
５．労　働　費	1,324	0.0	1,261	0.0	1,197	0.0
６．農林水産業費	527,978	7.1	528,419	6.9	519,957	6.7
７．商　工　費	639,553	8.6	527,708	6.8	631,421	8.2
８．土　木　費	1,229,791	16.4	926,169	12.0	758,798	9.8
９．消　防　費	247,960	3.3	319,809	4.1	301,167	3.9
10．教　育　費	661,883	8.9	688,573	8.9	528,540	6.8
11．災害復旧費	9,723	0.1	60,585	0.8	65,089	0.8
12．公　債　費	471,378	6.3	449,617	5.8	432,983	5.7
13．諸 支 出 金	－	－	－	－	－	－
合　　計	7,482,074	100.0	7,713,274	100.0	7,724,071	100.0

歳出決算額は、8,246,671千円と前年比454,246千円の増となりました。

款別歳出では、総務費がふるさと納税推進費を商工費から移管したこと等により14,197千円、民生費が児童手当の制度改正等により93,091千円、農林水産業費が農業集落排水事業への繰出金増等により222,678千円、諸支出金は総務費から基金積立等に関する予算を移管したことにより372,587千円の増となりました。

一方で、商工費はふるさと納税推進費の総務費移管等により159,848千円、土木費が普通建設事業の減により62,804千円、公債費が前年度に多額の繰上償還を実施したことから45,415千円、それぞれ減少しました。

（２）性質別歳出決算の状況（地方財政状況調査より）

（単位：千円,％）

区分		令和６年度		令和５年度		比較増減
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額
義務的経費	人件費	1,338,729	16.2	1,293,131	16.6	45,598
	扶助費	989,543	12.0	907,514	11.6	82,029
	公債費	512,998	6.2	558,379	7.2	△ 45,381
	計	2,841,270	34.4	2,759,024	35.4	82,246
投資的経費	普通建設事業費	1,173,295	14.2	1,051,911	13.5	121,384
	うち補助事業費	315,003	3.8	363,470	4.7	△ 48,467
	〃 単独事業費	858,292	10.4	688,441	8.8	169,851
	災害復旧費	38,817	0.5	33,841	0.4	4,976
	計	1,212,112	14.7	1,085,752	13.9	126,360
その他	物件費	1,314,040	15.9	1,101,751	14.1	212,289
	補助費等	1,545,540	18.7	1,706,887	21.9	△ 161,347
	投資及び出資金貸付金	108,000	1.3	410,039	5.3	△ 302,039
	繰出金	516,607	6.3	513,542	6.6	3,065
	その他	709,102	8.7	215,430	2.8	493,672
	計	4,193,289	50.9	3,947,649	50.7	245,640
合計		8,246,671	100.0	7,792,425	100.0	454,246

〔一般会計の変遷〕

（単位：千円,％）

区分		令和４年度		令和３年度		令和２年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	1,238,253	16.5	1,220,669	15.8	1,164,095	15.1
	扶助費	862,281	11.6	1,033,574	13.4	757,665	9.8
	公債費	471,377	6.3	449,614	5.8	432,956	5.6
	計	2,571,911	34.4	2,703,857	35.1	2,354,716	30.5
投資的経費	普通建設事業費	1,327,513	17.7	1,247,085	16.2	844,117	10.9
	うち補助事業費	273,341	3.6	490,180	6.4	178,152	2.3
	〃 単独事業費	1,054,172	14.1	756,905	9.8	665,965	8.6
	災害復旧費	11,496	0.2	62,397	0.8	78,444	1.0
	計	1,339,009	17.9	1,309,482	17.0	922,561	11.9
その他	物件費	1,117,489	14.9	1,135,659	14.7	982,761	12.7
	補助費等	1,600,056	21.4	1,509,310	19.6	2,747,508	35.6
	投資及び出資金貸付金	168,000	2.2	108,690	1.4	40,020	0.5
	繰出金	501,858	6.7	544,664	7.1	561,810	7.3
	その他	183,751	2.5	401,612	5.1	114,695	1.5
	計	3,571,154	47.7	3,699,935	47.9	4,446,794	57.6
合計		7,482,074	100.0	7,713,274	100.0	7,724,071	100.0

令和６年度の地方財政状況調査（決算状況を国が定めた統一基準で統計・分析し、地方公共団体相互間の比較を可能としたもの）に基づき、性質別に分類したものです。

前年度に対する比較増減額で主なものとして、人件費の高騰により45,598千円、扶助費が児童手当の引き上げ等により82,029千円、普通建設事業費が図書館資料館屋根外壁改修工事、運動公園照明LED化工事等により121,384千円、その他では、下水道事業会計貸付償還金や歳計剰余見込額を財政調整基金へ、普通交付税追加交付分の一部を減債基金へ、ふるさと応援寄付金をくだものの里まつかわ応援基金へ積み立てたことにより、493,672千円増加しました。

一方、投資及び出資金貸付金は令和５年度に下水道事業会計への貸付を行った影響から302,039千円、補助費が下水道事業会計への償還金補助や農業関係補助により161,347千円、公債費が令和５年度に多額の繰上償還を実施したことから45,381千円、それぞれ減少しました。

Ⅲ　特別会計

１　国民健康保険事業特別会計

（１）総括

国民健康保険事業特別会計決算は、歳入済額1,203,862千円、歳出済額1,174,318千円で、歳入歳出差引額は29,544千円となりました。

歳入においては、前年度比194千円の増となりました。国民健康保険税については「長野県における国民健康保険運営の中長期的改革方針」に基づき、令和９年度までに概ね二次医療圏での医療費指数の統一と応益割額の平準化を目指すことが示され、それに向けて段階的に税率を引き上げていく内容の「長野県における保険税水準等の統一に向けた松川町のロードマップ」により算定した税率は引き上げとなりました。加入者は大幅に減となりましたが、加入者の所得水準が前年度より増加したことにより、前年度比6,036千円増となりました。

一方の歳出は、高額となる医療を受ける方が増えたことにより、保険給付費が前年度比4,740千円の増となりました。国保会計の広域化の動きのなかで、年度内に支払われる保険給付費は県支出金の一部で賄われる仕組みとなっているため、保険給付費の歳出増に概ね連動する形で県支出金の歳入増に反映されています。また、県に支払う国保事業費納付金が前年度比で3,242千円の増となりました。納付金額は、医療費指数の上昇や所得水準・被保険者数・世帯数に応じて各市町村へ配分されることから、医療費および所得の上昇が影響しています。

松川町国民健康保険基金については、取り崩しを行わず、令和６年度末の基金残高は72,773千円となりました。

（２）収支の状況

（単位：千円）

項目 ＼ 年度		令和６年度	令和５年度	比較
歳入	国保税	251,695	245,659	6,036
	国庫支出金	1,607	28	1,579
	県支出金	839,179	832,003	7,176
	繰入金	68,554	69,208	△ 654
	基金等繰入金	0	21,000	△ 21,000
	繰越金	34,440	27,915	6,525
	その他の収入	8,387	7,855	532
	計	1,203,862	1,203,668	194
歳出	総務費	7,979	6,434	1,545
	保険給付費	824,924	820,184	4,740
	国保事業費納付金	323,285	320,043	3,242
	保健事業費	11,453	13,618	△ 2,165
	基金積立金	5	6	△ 1
	その他の支出	6,672	8,944	△ 2,272
	計	1,174,318	1,169,229	5,089
歳入歳出差引額		29,544	34,439	△ 4,895

（３）加入脱退の状況

令和６年度末の被保険者数は2,624名で、前年度比較で131名減少しました。

被保険者の主な増減内訳は、国保と社保間の異動のうち社保離脱が399名、社保加入が329名で70名増の一方で、75歳以上の後期高齢者医療制度への加入で179名が減となり、被保険者の合計では減少傾向が続いています。

被保険者増の内訳　（人）						
転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者脱退	その他	計
93	399	0	9	0	14	515

被保険者減の内訳　（人）						
転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
59	329	4	21	179	54	646

（４）収納率及び医療費の状況

国民健康保険税の収納率は、現年課税分が96.96％（前年度対比△0.24ポイント）と下降、滞納繰越分は28.01％（同△4.28ポイント）と下降しましたが、現年度と滞納繰越分合算の総合収納率は91.84％（＋0.35ポイント）と増加しました。不納欠損処理については合計７件（欠損額639千円）執行しました。

また、一人当たり医療費については、重症化予防対策をはじめとした被保険者の健康増進への取組みにより、県内77市町村中63位の低い水準を維持しています。保健師・管理栄養士による受診勧奨や保健指導に注力し、令和６年度の特定健診受診率(速報値)は58.9％の高い水準を維持し、特定保健指導率も昨年度並み(最終80％)を見込んでいます。

（単位：円）

年度／項目	令和６年度	令和５年度	比較
国保一世帯当たり医療費	562,577	548,848	13,729
国保１人当たり医療費	350,753	339,668	11,085

○国民健康保険税の収納状況

（単位：千円）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
合計	現年課税	253,693	245,995	0	7,698
	滞納繰越	20,344	5,700	639	14,005
	計	274,037	251,695	639	21,703
医療分	現年課税	155,901	151,313	0	4,588
	滞納繰越	11,331	3,262	314	7,755
支援金分	現年課税	71,903	69,778	0	2,125
	滞納繰越	5,748	1,653	178	3,917
介護分	現年課税	25,889	24,904	0	985
	滞納繰越	3,265	785	147	2,333

２　後期高齢者医療特別会計

（１）収支の状況

（単位：千円）

費目 ＼ 年度		令和６年度	令和５年度	比較
歳入	保険料	159,728	137,015	22,713
	使用料及び手数料	17	15	2
	繰入金	45,793	42,498	3,295
	諸収入	9	0	9
	国庫支出金	0	0	0
	繰越金	111	949	△ 838
	計	205,658	180,477	25,181

歳出	総務費	1,068	1,570	△ 502
	後期高齢医療広域連合納付金	204,429	178,799	25,630
	諸支出金	0	0	0
	予備費	0	0	0
	計	205,497	180,369	25,128

歳入歳出差引額	161	108	53

（２）後期高齢者医療保険料の収納状況

（単位：千円）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料		159,900	159,727	0	173
	特別徴収	96,422	96,422	0	0
	普通徴収	63,205	63,073	0	132
	滞繰分（普通徴収）	273	232	0	41

後期高齢者医療特別会計は、前年度比で、歳入が25,181千円、歳出が25,128千円増加しました。保険料収入は22,713千円の増で、内訳では特別徴収が60.2％、普通徴収が39.8％となっています。徴収率は、特別徴収が100％、普通徴収が99.3％で、滞納額は173千円でした。また、過年度分滞納額は232千円で、滞納繰越額は41千円でした。

令和６年度末の被保険者数は2,497名で、異動の状況としては国保等からの加入が211名のほか、転入など４名が資格取得をしています。一方、死亡や転出などによる資格喪失は176名となりました。

発足18年目を迎えた後期高齢者医療制度も、介護保険制度と同様に高齢化の進展に伴い、県後期高齢者医療広域連合納付金が増大しています。

３　介護保険事業特別会計

（１）収支の状況

（単位：千円）

費目 ＼ 年度		令和６年度	令和５年度	比較
歳入	保険料	350,884	284,812	66,072
	使用料及び手数料	27	26	1
	国庫支出金	390,003	384,949	5,054
	支払基金交付金	377,554	378,321	△ 767
	県支出金	218,715	237,176	△ 18,461
	財産収入	0	0	0
	繰入金	208,950	211,532	△ 2,582
	諸収入	8,334	7,667	667
	繰越金	63,622	7,826	55,796
	計	1,618,089	1,512,309	105,780
歳出	総務費	16,806	14,721	2,085
	保険給付費	1,337,113	1,313,228	23,885
	財政安定化基金拠出金	0	0	0
	基金積立金	30,000	0	30,000
	諸支出金	47,284	6,030	41,254
	地域支援事業費	88,717	114,709	△ 25,992
	計	1,519,920	1,448,688	71,232
歳入歳出差引額		98,169	63,621	34,548

（２）介護保険料の収納状況

（単位：千円）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料		352,090	350,884	52	1,154
	特別徴収	327,569	327,569	0	0
	普通徴収	23,698	22,929	0	769
	滞繰分（普通徴収）	823	386	52	385

（３）保険給付費の推移

（単位：千円）

	保険給付費内容	令和６年度	令和５年度	比較
介護サービス	居宅介護サービス	506,940	510,502	△ 3,562
	地域密着型介護サービス	235,612	243,715	△ 8,103
	施設介護サービス	450,106	415,965	34,141
	居宅介護サービス計画	67,867	70,049	△ 2,182
	小計	1,260,525	1,240,231	20,294
	居宅介護福祉用具購入	1,680	1,808	△ 128
	居宅介護住宅改修	1,321	1,614	△ 293
	計	1,263,526	1,243,653	19,873
予防（支援）	介護予防（居宅支援）サービス	17,409	13,832	3,577
	地域密着型介護予防サービス	1,105	1,978	△ 873
	介護予防（居宅支援）ｻｰﾋﾞｽ計画	4,930	5,015	△ 85
	介護予防（居宅支援）福祉用具購入	414	268	146
	介護予防（居宅支援）住宅改修	540	575	△ 35
	計	24,398	21,668	2,730
保険給付費計		1,287,924	1,265,321	22,603

高額等	高額介護サービス等費	25,527	24,409	1,118
	特定入所者介護サービス等費	22,388	22,199	189
合計		47,915	46,608	1,307

審査支払手数料	1,275	1,303	△ 28

合計	1,337,114	1,313,232	23,882

介護保険事業特別会計は、前年度比で歳入が105,780千円の増、歳出が71,232千円の増となりました。歳入増の主な要因は、第９期介護保険計画の策定に伴い、額の改定を行った介護保険料の増によるものです。また、歳出増の主な要因は、核家族や共働き家庭の増加に伴う施設志向の強まりによる施設介護サービス費の増によるものです。

昨年度からの変更点としては、これまで予備費として計上してきた余剰分の資金について介護給付費支払準備基金積立金に積み立てることで、少しでも利息が付くよう資金運用を行うこととしました。

介護保険料では、特別徴収の占める割合が93.35％で収納率は100％でした。普通徴収滞納額は769千円、過年度分は385千円で、合計1,154千円となっています。被保険者の転出及び生活保護開始により52千円を不納欠損処分しました。

４　発電事業特別会計

（１）収支の状況

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		令和６年度	令和５年度	比較
歳入	発電収入	8,836	8,965	△ 129
	繰入金	0	0	0
	繰越金	4,978	5,380	△ 402
	計	13,814	14,345	△ 531
歳出	事業費（維持管理費）	645	261	384
	事業費（前年度利益繰出）	4,978	5,380	△ 402
	繰出金（償還分）	3,726	3,726	0
	計	9,349	9,367	△ 18
歳入歳出差引額		4,465	4,978	△ 513

（２）施設諸元及び発電状況

施設名 ＼ 内容	出力 (kW)	発電開始日	発電量 (kWh)	売電額 (円)
名子中央保育園発電施設	30.0	H26.7.31	30,955	1,194,046
役場発電施設	40.0	H28.2.25	62,140	2,439,796
中学校発電施設	40.0	H28.3.30	57,070	2,240,923
中央小学校発電施設	35.5	H28.6.29	53,122	2,085,216
中央公民館発電施設	20.0	H28.10.30	22,316	876,384
合計			225,603	8,836,365

（３）資金借入金及び返還の状況

（単位：円）

前年度末	本年度中増減		本年度末
現在高	借入額	返済額	現在高
44,055,409	0	3,726,036	40,329,373

松川町発電事業は、公共施設の屋根へ太陽光発電設備を建設し、再生可能エネルギー固定価格買取制度により発電収入を得ることを目的に平成26年度に事業着手し、平成27年度に本会計を新設、設備の所管替えと設備工事を行い、平成28年10月末から計画した５施設での発電を開始しました。

令和６年度は、発電収入が8,836千円となりました。経費は施設に係る電気料と修繕費、保険料の合計で504千円、発電設備点検委託料で77千円、消費税申告で64千円、また設備工事借入金3,726千円の資金返済を行ったことにより、差引4,465千円が利益となりました。

また、令和５年度事業利益の4,978千円を一般会計へ繰出ししました。

なお、松川町太陽光発電事業を開始するにあたり、一般会計より73,395千円の長期借入を行っています。平成27年度から発電事業特別会計として経理し償還を開始しており、令和６年度末残高は40,329千円で、償還終了は令和18年度です。

Ⅳ　公営企業会計　　１　水道事業会計

１　収益及び費用

（単位：千円）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	比　較
営業収益	235,772	238,162	△ 2,390
内 給水収益分	227,949	230,215	△ 2,266
営業費用	280,278	267,196	13,082
営業利益	△ 44,506	△ 29,034	△ 15,472
営業外収益	27,905	40,974	△ 13,069
営業外費用	3,875	8,561	△ 4,686
営業外利益	24,030	32,413	△ 8,383
経常収益	263,677	279,136	△ 15,459
経常費用	284,153	275,757	8,396
経常利益	△ 20,476	3,379	△ 23,855
特別利益	0	0	0
特別損失（△）	69	168	△ 99
内 債権放棄分	0	78	△ 78
収益合計	263,677	279,136	△ 15,459
費用合計	284,222	275,925	8,297
当年度純利益	△ 20,545	3,211	△ 23,756
未処分利益剰余金	259,853	280,398	△ 20,545

令和６年度末の給水人口は12,363人（前年度比174人減）、給水戸数は5,659戸（前年度比50戸増）となりました。また、給水状況は年間総給水量117万8,979㎥（前年度比１万1,510㎥減）、給水収益にすると227,949千円（前年度比2,266千円減）となっています。減収が続いており、給水人口の減少も進んでいます。

財政面では、収益的収支（消費税抜き）において、収益合計263,677千円（前年度比15,459千円減）、費用合計284,222千円（前年度比8,297千円増）となりました。その結果、純損失は20,545千円となり、当年度未処分利益剰余金が259,853千円となりました。

２　業務〔松川町水道事業会計決算書より抜粋〕

区　分	令和６年度	令和５年度	比　較	
			増減	比率
給水人口（人）	12,363	12,537	△ 174	98.6%
給水戸数（戸）	5,659	5,609	50	100.9%
年間給水量（㎥）	1,178,979	1,190,489	△ 11,510	99.0%

※ 令和４年度より、給水戸数の考え方を次のとおりとしました。
【給水戸数（戸）＝管理システムに登録のあるメーター数】

3　繰入金

（単位：千円）

区　　分	収益的収入			資本的収入		
	営業収益	営業外収益		工事負担金	一般会計補助金	
	消火栓維持管理負担金	一般会計補助金（繰出基準内）	一般会計補助金（繰出基準外）		（繰出基準内）	（繰出基準外）
水源開発対策（企業債利息・元金償還）	—	—	—	—	—	—
統合水道事業（企業債利息・元金償還）		178			5,080	
簡易水道事業（企業債利息償還）		13			889	
児童手当に要する経費						
消 火 栓（維持管理・設置）	878					
消 火 栓（工事負担金）						
片桐ダム堰堤改良事業負担金						
リニア関係工事補助						946
小　　計	878	191	0	0	5,969	946
合　　計	1,069			0	6,915	
総　　計	7,984					

企業債の償還が進み、利息に対する繰入金は減となっています。

4　水道使用料の収納状況

（単位：千円，％）

年 度	区　分	調定額（千円）	収入済額（千円）	収納率（％）	不納欠損処分（千円）	過年度調定減（千円）	収入未済額（千円）
6	現年度分	250,760	247,438	98.7	0	0	3,322
	過年度分	5,179	3,076	59.4	29	0	2,074
	計	255,939	250,514	97.9	29	0	5,396
5	現年度分	253,203	249,666	98.6	0	0	3,537
	過年度分	4,744	2,972	62.6	178	0	1,594
	計	257,947	252,638	97.9	178	0	5,131

水道使用料の収入未済額は昨年度に比べ265千円の増加。収納率は97.9％となりました。

２　下水道事業会計

１　収益及び費用

（単位：千円）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	比　較
営業収益	145,105	144,697	408
営業費用	466,575	457,329	9,246
営業利益	△ 321,470	△ 312,632	△ 8,838
営業外収益	413,291	408,020	5,271
営業外費用	46,879	64,727	△ 17,848
営業外利益	366,412	343,293	23,119
経常収益	558,396	552,717	5,679
経常費用	513,454	522,056	△ 8,602
経常利益	44,942	30,661	14,281
特別利益	0	0	0
特別損失（△）	3,160	41	3,119
内　債権放棄分	0	0	0
収益合計	558,396	552,717	5,679
費用合計	516,614	522,097	△ 5,483
当年度純利益	41,782	30,620	11,162
未処分利益剰余金	196,017	154,235	41,782

令和６年度末における処理区域内人口は10,669人（前年度比18人増）、水洗化人口は9,491人（前年度比120人増）、水洗化率は89.0％（前年度比1.0％増）となりました。また、年間処理水量は955,638㎥（前年度比9,717㎥減）、年間有収水量922,186㎥（前年度比11,186㎥減）で、有収率は96.5％（前年度比2.2％減）となりました。

経営状況については、収益合計558,396千円、費用合計516,614千円で、当期純利益は41,782千円となりましたが、事業の本業成績である営業利益は321,470千円の赤字で、営業外収益（一般会計繰入金）に依存している状況が続いています。

２　業務〔松川町下水道事業会計決算書より抜粋〕

区　分	令和６年度	令和５年度	比　較	
			増減	比率
処理区域内人口（人）	10,669	10,651	18	100.2%
水洗化人口（人）	9,491	9,371	120	101.3%
水洗化率（%）	89.0	88.0	1.0	101.1%
年間処理水量（㎥）	955,638	945,921	9,717	101.0%
年間有収水量（㎥）	922,186	933,372	△ 11,186	98.8%
有収率（%）	96.5	98.7	△ 2.2	97.8%

３　繰入金

（単位：千円）

区　　分	収益的収入		資本的収入	
	（繰出基準内）	（繰出基準外）	（繰出基準内）	（繰出基準外）
雨水処理負担金				
分流式下水道等経費	176,698			
高資本費対策経費	66,421			
臨時措置元利分	12,067		113,822	
臨時財政特例債等元利分				
児童手当に要する経費	480			
地方公営企業法適用に要する経費	7		4,140	
資金不足分		16,579		114,000
電力価格高騰対策支援				2,013
小　計	255,673	16,579	117,962	116,013
合　計	272,252		233,975	
総　計	506,227			

一般会計より506,227千円を繰り入れました。そのうち130,579千円は資金不足に対する補填（基準外）として繰り入れました。

４　下水道使用料の収納状況

（単位：千円,％）

年度	区分	調定額（千円）	収入済額（千円）	収納率（％）	不納欠損処分（千円）	過年度調定減（千円）	収入未済額（千円）
6	現年度分	161,851	146,554	90.5	0	0	15,297 ※
	過年度分	15,619	15,369	98.4	11	0	239
	計	177,470	161,923	91.2	11	0	15,536
5	現年度分	158,941	143,693	90.4	0	0	15,248
	過年度分	2,291	1,942	84.8	38	0	311
	計	161,232	145,635	90.3	38	0	15,559

※収入未済額には、３月調定分（４月収納）の13,425千円が含まれます。

公共下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽 加入件数状況

令和７年３月31日時点

集合処理地区名	現況戸数	当年度の加入戸数	現在の加入戸数	加入率（%）	前年度加入率（%）	供用開始地区（供用開始年度）
(1) 公共下水道事業	1,900	20	1,737	91.4	90.8	古町・上新井・名子の一部（平成10年度）
(2) 農業集落排水事業 ① 上片桐下地区	665	3	632	95.0	94.7	上片桐下（平成８年度）
② 大島地区	572	12	508	88.8	87.6	大島と名子の一部（平成12年度）
③ 名子南地区	304	3	275	90.5	90.1	下垣外・南方・古町中部・名子北部（平成12年度）
④ 福与地区	166	0	148	89.2	89.2	福与（平成13年度）
⑤ 上片桐上地区	245	3	208	84.9	84.0	上片桐上（平成16年度）
(2) 農業集落排水事業 計 ①～⑤	1,952	21	1,771	90.7	90.1	
小計 (1) ＋ (2)	3,852	41	3,508	91.1	90.4	
(3) 合併処理浄化槽設置	803	3	650	80.9	80.8	大島、上片桐の中央道より西側・名子、福与の一部・部奈・生東・その他集合処理不可能地区
合計 (1) ＋ (2) ＋ (3)	4,655	44	4,158	89.3	88.8	

下水道の加入率（浄化槽設置を含む）は89.3%となり、前年から0.5ポイント上昇しました。

３　信州まつかわ温泉清流苑事業会計

１　収益及び費用

（単位：千円）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	比　較
営業収益	327,566	287,727	39,839
営業費用	399,041	339,914	59,127
営業利益	△ 71,475	△ 52,187	△ 19,288
営業外収益	85,096	81,051	4,045
営業外費用	48,081	33,275	14,806
営業外利益	37,015	47,776	△ 10,761
経常収益	412,662	368,778	43,884
経常費用	447,122	373,189	73,933
経常利益	△ 34,460	△ 4,411	△ 30,049
特別利益	0	0	0
特別損失（△）	0	0	0
内　債権放棄分	0	0	0
収益合計	412,662	368,778	43,884
費用合計	447,122	373,189	73,933
当年度純利益	△ 34,460	△ 4,411	△ 30,049
未処分利益剰余金	△ 106,539	△ 72,079	△ 34,460

令和６年度は、宿泊者は11,383人（前年度比169人減）、入湯者は135,052人（前年度比31,285人増）となりました。令和５年度に続いて令和６年度も大規模改修を行ったことにより、客室の一部利用制限及び令和７年１月６日から１月22日までは日帰り温泉の臨時休館を実施しました。令和５年度と比較して全館休館が無く、全体の営業日数が増加（前年度比60日増）したことにより、宿泊者数は客室利用制限の影響等により減少したものの、日帰り温泉利用者が大幅に増加しました。

経営状況については、前述の営業日数の増により収益費用ともに増加し、収益合計412,662千円、費用合計447,122千円で、当期純利益は△34,460千円（前年度比△30,049千円）となりました。

２　業務別利用収入状況

（単位：千円）

年度＼業務	宿泊宴会	レストラン	売　店	入　湯	その他	入湯税	収入額
30	281,553	76,867	47,455	33,947	32,030	15,073	486,925
元	256,949	72,583	40,212	34,430	30,172	14,782	449,128
2	96,381	37,442	17,901	18,564	16,641	7,431	194,360
3	93,701	41,642	20,026	23,692	19,070	9,542	207,673
4	157,007	55,318	29,532	27,280	10,520	11,500	291,157
5	190,867	59,423	24,499	27,368	13,058	11,280	326,495
6	209,497	69,716	32,243	33,808	13,760	13,977	373,001
前年度対比	18,630	10,293	7,744	6,440	702	2,697	46,506
前年度対比（%）	109.8%	117.3%	131.6%	123.5%	105.4%	123.9%	114.2%

３　施設利用者数調

年度 / 施設名	利用者数（人）							
	30	元	2	3	4	5	6	前年対比
宿泊者	17,734	16,467	7,202	7,168	11,997	11,552	11,383	98.5%
入湯者	135,959	132,375	70,509	91,002	108,057	103,767	135,052	130.1%
宴会	12,392	11,590	1,349	1,310	2,168	5,145	8,045	156.4%

４　繰入金

（単位：千円）

区分	収益的収入		資本的収入	
	（繰出基準内）	一般会計補助金（繰出基準外）	（繰出基準内）	（繰出基準外）
清流苑運営に要する経費		27,972		0
まつかわの里運営管理に要する経費		41,083		0
無料入湯チケットに要する経費		9,304		0
児童手当に要する経費	420			0
小計	420	78,359	0	0
合計	78,779		0	
総計	78,779			

繰出基準内として、児童手当に要する経費として420千円、繰出基準外として、清流苑及びまつかわの里運営管理に要する経費（人件費）として27,972千円、町民の皆さまへ配布した無料入湯チケットの利用分として9,304千円を一般会計から繰り入れました。

５　清流苑使用料の収納状況

（単位：千円，％）

年度	区分	調定額（千円）	収入済額（千円）	収納率（％）	不納欠損処分（千円）	過年度調定減（千円）	収入未済額（千円）
6	現年度分	359,714	353,170	98.2	0	0	6,544
	過年度分	9,908	9,908	100.0	0	0	0
	計	369,622	363,078	98.2	0	0	6,544
5	現年度分	319,070	309,162	96.9	0	0	9,908
	過年度分	6,313	6,313	100.0	0	0	0
	計	325,383	315,475	97.0	0	0	9,908

（参考）　リフレッシュタウンまつかわの里施設利用者〔一般会計分〕

（単位：人）

年度 / 施設名	30	元	2	3	4	5	6	前年対比
屋内スポーツ施設	11,923	12,917	8,470	10,775	7,130	8,223	8,657	105.3%
室内温水プール	43,459	35,049	26,112	32,558	35,252	37,940	39,228	103.4%
フォレストアドベンチャー	6,728	6,289	4,654	6,141	4,897	3,821	5,561	145.5%

Ⅴ 財産に関する調書

1　財産の増減高および現在高　　【一般会計、特別会計計】

区分				5年度末現在高	6年度中増減高			6年度末現在高	比較増減率(%)
					増	減	差引		
公有財産	土地（㎡）			18,979,716			0	18,979,716	0.0
		行政財産		376,692			0	376,692	0.0
			公用財産	9,313			0	9,313	0.0
			公共用財産	367,379		1,256	△ 1,256	366,123	△ 0.3
		普通財産		18,603,024	1,256	1,389	△ 133	18,602,891	△ 0.0
	建物（延㎡）			66,135			0	66,135	0.0
	物権（㎡）			0			0	0	—
	無体財産権（件）			0			0	0	—
	有価証券（千円）			94			0	94	0.0
	出資による権利（千円）			169,457			0	169,457	0.0
物品（点）				266	10		10	276	3.8
債権（千円）				113,000			0	113,000	0.0
基金（千円）				2,356,517	721,148	166,853	554,295	2,910,812	23.5

※端数調整のため整合しない場合がある

◇主な増減理由
　○公有財産（土地）
　・行政財産分　旧上片桐支所　区分変更による減（▲1,256㎡）
　・普通財産分　旧上片桐支所　区分変更による増（＋1,256㎡）、生田溜池払下げによる減（▲748.0㎡）
　○物品
　　旧松川青年の家エアコン設置（＋８）、旧松川青年の家及び役場庁舎無線LAN設置（＋２）

令和６年度　基金増減一覧表（財産に関する調書付表）

（単位：円）

会計	基金名	５年度末現在高	決算年度（令和６年度）中増減高					決算年度末現在高（R7.3.31）	出納期間中増減（R7.4.1～5.31）		出納閉鎖時現在高（R7.5.31）	備考
			増			減	令和６年度増減計					
			積立金	利子	増計	取崩			積立	取崩		
一般会計	財政調整基金	632,192,455	300,000,000	1,103,529	301,103,529		301,103,529	933,295,984	161,057,023	42,751,000	1,051,602,007	
	土地開発基金	84,305,383		13,525	13,525		13,525	84,318,908			84,318,908	
	奨学基金	66,732,251	18,542,000		18,542,000	18,542,000	0	66,732,251			66,732,251	別表入力 P31
	ふるさと基金	100,392,926		1,990	1,990		1,990	100,394,916	2,200,000	2,121,000	100,473,916	
	減債基金	212,426,634		6,447	6,447		6,447	212,433,081	22,697,000	1,500,000	233,630,081	
	地域福祉基金	216,089,156		24,506	24,506		24,506	216,113,662			216,113,662	
	公共施設等整備基金	578,641,310		1,008,391	1,008,391		1,008,391	579,649,701		10,378,000	569,271,701	
	~~ふるさと水と土保全事業基金~~	~~0~~			~~0~~		~~0~~	~~0~~			~~0~~	
	特養松川荘施設管理運営基金	68,105,560		4,171	4,171		4,171	68,109,731			68,109,731	
	「くだものの里まつかわ」応援基金	275,530,184		5,453	5,453		5,453	275,535,637	177,294,278	91,561,000	361,268,915	
	自治振興基金	12,230,046		748	748		748	12,230,794			12,230,794	
	鉱泉源整備基金	22,140,008		936	936		936	22,140,944	4,023,640		26,164,584	
	森林環境整備基金	14,912,621		797	797		797	14,913,418	3,158,560		18,071,978	
	小計	2,283,698,534	318,542,000	2,170,493	320,712,493	18,542,000	302,170,493	2,585,869,027	370,430,501	148,311,000	2,807,988,528	
特別会計	国保基金	72,768,501		4,892	4,892		4,892	72,773,393			72,773,393	
	介護保険支払準備基金	50,012		1	1		1	50,013	30,000,000		30,050,013	
	小計	72,818,513	0	4,893	4,893	0	4,893	72,823,406	30,000,000	0	102,823,406	
合計		2,356,517,047	318,542,000	2,175,386	320,717,386	18,542,000	302,175,386	2,658,692,433	400,430,501	148,311,000	2,910,811,934	

Ⅵ　定額基金運用状況

定額基金の運用については、基金から直接貸し付けや当該基金に償還させるなど、歳入歳出予算と関係なく経理されるため、その運用状況について審査意見を付すものです。

１　松川町奨学資金貸付基金

（単位：円）

区　　分	５年度末現在高	６年度中増減高		６年度末現在高
		増	減	
現 金 預 金	15,623,251	8,078,000	10,464,000	13,237,251
債 権（貸付金）	51,109,000	10,464,000	8,078,000	53,495,000
合　　計	66,732,251	18,542,000	18,542,000	66,732,251

基金の総額は、前年度末現在高66,732,251円から現金預金が2,386,000円減少し、貸付金が2,386,000円増加したため、令和６年度末現在高は66,732,251円となっています。

奨学資金貸付金は、前年度末現在高51,109,000円で、当年度は19人に10,464,000円の貸付けを行いました。また、8,078,000円の返済があったので、６年度末現在、貸付者人数62人、貸付総額53,495,000円となっています。

なお、償還金の滞納は年度末で４名、95,000円発生しています。

２　松川町土地開発基金

（単位：円）

区　　分		５年度末現在高	６年度中増減高		６年度末現在高
			増	減	
現金預金　（円）		84,305,383	13,525	0	84,318,908
土 地	面 積　（㎡）	0	0	0	0
	金 額　（円）	0	0	0	0
合　　計　（円）		84,305,383	13,525	0	84,318,908

土地開発基金は、公共用地の先行取得を目的に昭和46年に設置されましたが、平成21年以降運用されることはなく、全て現金預金で保管されています。令和６年度中の増加額13,525円は運用利子の繰入れです。また、当基金と同様の目的で設置運営している松川町土地開発公社については、近年事業を行っていませんでしたが、令和６年度において中期経営計画を策定し、松川北小学校周辺エリアの分譲開発（宅地造成）に着手しました。

Ⅶ　参考資料

1　令和６年度　歳 入 ・ 歳 出 決 算 総 括 表

※端数処理のため合計が一致しない場合がある　（単位：円）

区分		予算額					決算額						
		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比（%）	歳入	予算額に対する比率（%）	構成比（%）	歳出	予算額に対する比率（%）	構成比（%）	差引額
一般会計		7,500,000,000	1,101,913,000	419,433,367	9,021,346,367	74.6	8,530,526,306	94.6	73.8	8,246,671,431	91.4	73.9	283,854,875
特別会計	国民健康保険事業	1,216,935,000	18,492,000	0	1,235,427,000	10.2	1,203,862,240	97.4	10.4	1,174,317,899	95.1	10.5	29,544,341
	後期高齢者医療	207,634,000	△ 1,208,000	0	206,426,000	1.8	205,658,431	99.6	1.8	205,497,070	99.5	1.9	161,361
	介護保険事業	1,526,516,000	87,792,000	0	1,614,308,000	13.3	1,618,089,284	100.2	14.0	1,519,920,263	94.2	13.6	98,169,021
	発電事業	13,672,000	0	0	13,672,000	0.1	13,814,352	101.0	0.1	9,349,494	68.4	0.1	4,464,858
	小計	2,964,757,000	105,076,000	0	3,069,833,000	25.4	3,041,424,307	99.1	26.3	2,909,084,726	94.8	26.1	132,339,581
合計		10,464,757,000	1,206,989,000	419,433,367	12,091,179,367	100.0	11,571,950,613	95.7	100.1	11,155,756,157	92.3	100.0	416,194,456

3　令和６年度　一般会計歳出節別決算表

※端数処理のため合計が一致しない場合がある　（単位：円）

区分	１議会費	２総務費	３民生費	４衛生費	５労働費	６農林水産業費	７商工費	８土木費	９消防費	10教育費	11災害復旧費	12公債費	13諸支出金	14予備費	合計	構成比(%)
1 報酬	35,509,191	20,702,037	177,387,796	5,722,421	0	25,854,286	1,898,700	8,597,785	26,235,500	118,086,623	0	0	0		419,994,339	5.1
2 給料	8,470,200	121,076,338	199,141,999	42,759,429	0	32,870,013	12,052,800	27,571,500	0	48,630,900	0	0	0		492,573,179	6.0
3 職員手当等	18,123,702	150,699,198	123,791,494	21,461,132	0	21,256,962	7,584,889	17,165,319	0	43,139,754	0	0	0		403,222,450	4.9
4 共済費	10,968,181	71,383,226	64,569,247	12,607,985	0	11,854,290	3,775,964	8,521,064	6,916,455	21,189,167	0	0	0		211,785,579	2.6
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0.0
7 報償費	0	16,780,595	6,270,202	1,834,300	0	25,646,190	2,067,760	0	3,893,000	13,489,871	0	0	0		69,981,918	0.8
8 旅費	326,630	4,038,673	2,541,832	153,740	0	1,756,112	295,260	551,347	364,000	2,917,513	0	0	0		12,945,107	0.2
9 交際費	45,050	731,670	0	0	0	0	58,668	0	0	0	0	0	0		835,388	0.0
10 需用費	1,820,991	37,992,316	67,525,897	8,002,173	6,149	8,182,856	34,576,462	22,403,781	7,956,514	97,228,835	9,867	0	0		285,705,841	3.5
11 役務費	0	33,680,746	4,056,068	3,427,239	0	5,706,498	3,501,269	4,206,333	1,494,344	10,906,022	0	0	0		66,978,519	0.8
12 委託料	1,906,360	258,036,182	57,636,428	153,988,988	0	70,587,848	107,592,307	119,182,714	11,154,000	46,760,150	2,905,000	0	0		829,749,977	10.1
13 使用料及び賃借料	0	88,503,861	15,204,517	650,938	0	9,188,643	3,522,761	6,281,119	6,344,975	62,054,706	0	0	0		191,751,520	2.3
14 工事請負費	0	488,290	43,055,860	0	0	197,965,900	50,985,382	386,449,000	4,845,500	127,666,178	35,853,044	0	0		847,309,154	10.3
15 原材料費	0	0	0	0	0	493,190	0	470,640	0	122,171	48,986	0	0		1,134,987	0.0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	4,058,803	0	0	0	0	0		4,058,803	0.0
17 備品購入費	0	0	3,790,480	0	0	3,605,681	0	0	0	8,671,013	0	0	0		16,067,174	0.2
18 負担金補助及び交付金	787,605	169,650,406	201,807,569	257,161,969	1,291,282	55,546,876	158,517,446	12,779,000	186,693,125	84,565,134	0	0	0		1,128,800,412	13.7
19 扶助費	0	0	931,735,562	44,777,288	0	0	0	0	0	6,185,826	0	0	0		982,698,676	11.9
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0.0
21 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	52,565,154	0	6,132,113	0	0	0	0	0		58,697,267	0.7
22 償還金利子及び割引料	0	5,454,677	718,906	5,968,813	0	0	0	0	0	0	0	512,997,512	0		525,139,908	6.4
23 投資及び出資金	0	0	0	5,969,823	0	107,846,738	108,000,000	10,116,000	0	0	0	0	0		231,932,561	2.8
24 積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	672,587,469		672,587,469	8.1
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0.0
26 公課費	0	97,200	0	0	0	0	0	0	217,200	37,800	0	0	0		352,200	0.0
27 繰出金	0	13,525	314,248,513	10,185,226	0	195,795,658	78,779,147	192,468,934	878,000	0	0	0	0		792,369,003	9.6
合計	77,957,910	979,328,940	2,213,482,370	574,671,464	1,297,431	826,722,895	573,208,815	826,955,452	256,992,613	691,651,663	38,816,897	512,997,512	672,587,469	0	8,246,671,431	100.0

令和６年度　特別会計歳出節別決算表

区　　分	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業	発 電 事 業	合　　計	構成比(%)
1 報　　酬	45,000	0	6,864,845	0	6,909,845	0.2
2 給　　料	0	0	6,776,100	0	6,776,100	0.2
3 職 員 手 当 等	0	0	4,206,877	0	4,206,877	0.1
4 共　　済　　費	0	0	2,915,273	0	2,915,273	0.1
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0.0
7 報　　償　　費	381,720	0	9,816,851	0	10,198,571	0.4
8 旅　　費	0	0	83,200	0	83,200	0.0
9 交　　際　　費	0	0	0	0	0	0.0
10 需　　用　　費	734,360	356,860	2,944,942	430,684	4,466,846	0.2
11 役　　務　　費	4,574,543	470,195	5,309,236	74,087	10,428,061	0.4
12 委　　託　　料	15,480,550	127,688	39,521,548	77,000	55,206,786	1.9
13 使用料及び賃借料	0	113,313	5,927,021	0	6,040,334	0.2
14 工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	0.0
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0.0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0.0
17 備 品 購 入 費	0	0	0	0	0	0.0
18 負担金、補助及び交付金	1,146,424,394	204,429,014	1,360,427,385	0	2,711,280,793	93.2
19 扶　　助　　費	0	0	172,530	0	172,530	0.0
20 貸　　付　　金	0	0	0	0	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0.0
22 償還金、利子及び割引料	6,672,440	0	37,416,371	0	44,088,811	1.5
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0.0
24 積　　立　　金	4,892	0	30,000,001	0	30,004,893	1.0
25 寄　　附　　金	0	0	0	0	0	0.0
26 公　　課　　費	0	0	50,400	63,700	114,100	0.0
27 繰　　出　　金	0	0	7,487,683	8,704,023	16,191,706	0.6
合　　計	1,174,317,899	205,497,070	1,519,920,263	9,349,494	2,909,084,726	100.0

4　令和６年度　歳出節別決算額対前年度比較表

※端数処理のため合計が一致しない場合がある　（単位：円）

区分	一般				特別				合計				年度比較(%) (B)/(A)
	令和５年度		令和６年度		令和５年度		令和６年度		令和５年度		令和６年度		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額 (A)	構成比(%)	金額 (B)	構成比(%)	
1 報酬	377,058,044	4.8	419,994,339	5.1	8,184,089	0.3	6,909,845	0.2	385,242,133	3.6	426,904,184	3.8	110.8
2 給料	469,377,396	6.0	492,573,179	6.0	11,861,700	0.4	6,776,100	0.2	481,239,096	4.6	499,349,279	4.6	103.8
3 職員手当等	389,383,234	5.0	403,222,450	4.9	9,801,982	0.4	4,206,877	0.1	399,185,216	3.8	407,429,327	3.7	102.1
4 共済費	203,858,395	2.6	211,785,579	2.6	5,082,888	0.2	2,915,273	0.1	208,941,283	2.0	214,700,852	1.9	102.8
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
7 報償費	72,506,358	0.9	69,981,918	0.8	9,786,864	0.3	10,198,571	0.4	82,293,222	0.8	80,180,489	0.7	97.4
8 旅費	11,078,486	0.1	12,945,107	0.2	138,349	0.0	83,200	0.0	11,216,835	0.1	13,028,307	0.1	116.1
9 交際費	627,575	0.0	835,388	0.0	0	0.0	0	0.0	627,575	0.0	835,388	0.0	133.1
10 需用費	279,845,349	3.6	285,705,841	3.5	3,750,087	0.1	4,466,846	0.2	283,595,436	2.7	290,172,687	2.6	102.3
11 役務費	65,854,322	0.9	66,978,519	0.8	11,279,183	0.4	10,428,061	0.4	77,133,505	0.7	77,406,580	0.7	100.4
12 委託料	738,464,235	9.5	829,749,977	10.1	54,341,208	1.9	55,206,786	1.9	792,805,443	7.5	884,956,763	7.9	111.6
13 使用料及び賃借料	171,244,371	2.2	191,751,520	2.3	6,349,014	0.2	6,040,334	0.2	177,593,385	1.7	197,791,854	1.8	111.4
14 工事請負費	770,433,213	9.9	847,309,154	10.3	0	0.0	0	0.0	770,433,213	7.3	847,309,154	7.6	110.0
15 原材料費	906,691	0.0	1,134,987	0.0	0	0.0	0	0.0	906,691	0.0	1,134,987	0.0	125.2
16 公有財産購入費	1,682,213	0.0	4,058,803	0.0	0	0.0	0	0.0	1,682,213	0.0	4,058,803	0.0	241.3
17 備品購入費	23,935,792	0.3	16,067,174	0.2	612,260	0.0	0	0.0	24,548,052	0.2	16,067,174	0.1	65.5
18 負担金補助及び交付金	1,262,207,851	16.2	1,128,800,412	13.7	2,664,025,754	94.9	2,711,280,793	93.2	3,926,233,605	37.0	3,840,081,205	34.5	97.8
19 扶助費	783,026,845	10.1	982,698,676	11.9	403,645	0.1	172,530	0.0	783,430,490	7.4	982,871,206	8.8	125.5
20 貸付金	300,038,804	3.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	300,038,804	2.8	0	0.0	0.0
21 補償補填及び賠償金	11,154,460	0.1	58,697,267	0.7	0	0.0	0	0.0	11,154,460	0.1	58,697,267	0.5	526.2
22 償還金利子及び割引料	575,046,068	7.4	525,139,908	6.4	10,609,528	0.4	44,088,811	1.5	585,655,596	5.5	569,228,719	5.1	97.2
23 投資及び出資金	226,975,000	2.9	231,932,561	2.8	0	0.0	0	0.0	226,975,000	2.1	231,932,561	2.1	102.2
24 積立金	175,560,545	2.3	672,587,469	8.1	6,377	0.0	30,004,893	1.0	175,566,922	1.7	702,592,362	6.3	400.2
25 寄附金	850,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	850,000	0.0	0	0.0	0.0
26 公課費	442,200	0.0	352,200	0.0	11,600	0.0	114,100	0.0	453,800	0.0	466,300	0.0	102.8
27 繰出金	880,867,980	11.3	792,369,003	9.6	11,404,231	0.4	16,191,706	0.6	892,272,211	8.4	808,560,709	7.2	90.6
合計	7,792,425,427	100.0	8,246,671,431	100.0	2,807,648,759	100.0	2,909,084,726	100.0	10,600,074,186	100.0	11,155,756,157	100.0	105.2